

## 2. 事業概要

学校法人徳島城南学園経営改善計画（平成 28～32 年度）の 2 年目の成果は以下のとおりです。

### (1) 教学改革計画

#### ① 10 年後の本学の将来像について、平成 29 年度将来構想検討委員会が中間答申をまとめる。

平成 29 年度に予定していた中間答申についてはまとめには至らなかったが、施設設備について案が固まってきている中で、耐震補強の必要な体育館から耐震補強を実施することで意見がまとまったので、予算の中で提案を評議員会、理事会に行い承認された。

#### ② 本学の特徴を生かした産学官連係に一層とり組み、地方創生と本学が再生できる基盤を構築する。

(a)平成 27 年度に採択された COC+事業を推進する中（最終年度県内就職率目標 41%以上）で、平成 29 年度県内就職率は 60%と目標を大きく上回った。COC+事業全体として目標をクリアするため、本学としては、入学者数を増やし、県内就職率を維持・向上させることが求められており、平成 30 年度も入試広報課と進路支援室とが連携して、徳島県、自動車整備業界、県内大学と県内就職者数・就職率向上のための共同事業を計画、実行する。

(b)一般社団法人徳島県自動車整備振興会との包括連携協定をもとに、県内の自動車整備業界の人材育成についての協力態勢検討及び本学の教育課程の点検・評価に助言をいただくことを目的とした連絡会を 9/27 実施した。また第 3 回クラシックカーフェスティバルを共催することができた。

(c)板野町との包括連携協定をもとに、学長は板野町の諸々の街づくり計画に参画した。また、同町と共催して第 3 回クラシックカーフェスティバルを実施したり、同町の協力のもと地元住民との意見交換会を 9/26 に実施し、地元に着目した短期大学としてのあるべき姿について意見を伺うことができた。

(d)四国大学との包括連携協定をもとに、6/26 意見交換会を実施し、平成 29 年度外国人留学生の共同募集・共同教育及び共同 FD・SD を実施することとした。

#### ③実験・実習・講義の内容をより一層新技術に対応したものにする。

(a)整備士としてのマナーも含めた新たな実習教育を「整備士基礎実習」という科目名で自動車工業学科で実施した。また車体整備工学専攻の実習教育に水性塗料の実習を加えた。

(b)教育改革特定預金を活用し、新しいシャシ教育などについて機器の新規導入、更新を行った。

#### ④単位化したインターンシップの充実を図る。

就職内定企業の協力を得て、参加率 12.3%（平成 29 年度目標 8%に対して）と目標を達成した。

#### ⑤教員の資質向上のため、学外派遣を継続する。

「学位取得支援制度」を活用して学内業務を分担しながらの派遣を促すこととしていたが、予定していた職員の受入先とのマッチングが整わず、実施に至らなかった。学生相談学会など学生指導に関する研修会や教務関係研修会に関係職員を参加させた。

#### ⑥FD・SD活動をさらに活発化して、教員・事務職員の能力向上を図る。

遠隔講義システムを活用した研修を 2 回実施予定のところCOC+事業での F D 1 回実施に留まった。四国大学との共同 F D・S D は 8 月に実施した。S P O D の講師派遣事業では 4/24 「現代学生の理解と関わり方」というテーマで F D・S D を実施した。

#### ⑦学長裁量経費、共同研究費などを一層有効に使うようにする。

学内の特別研究予算を設け（予算額 220 万円）、第 3 回クラシックカーフェスティバルを実施する

とともに、6号館を共同の教育研究スペースとするための改修を実施した。

## (2) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

### ①日本人学生 80名以上を最終目標にして、教育活動資金収支差額が赤字にならないようにする。

#### (a) 入学者数

平成30年度は日本人学生が64名(目標67名)と若干目標を下回ったが、平成29年度よりは13名増加した。

#### (b) オープンキャンパスの強化

最終目標では320名のオープンキャンパス参加者が得られるよう広報を行ってきたが、223名(高校3年生以上111名)という結果であった。

(ア) 高校訪問や進路ガイダンス等で面談した生徒のオープンキャンパスへの参加を促すため、自動車工学の魅力や進路の幅広さを訴え、氏名、連絡先などより多くの個人情報を提供してもらえるように努めた。

(イ) 資料請求数や進学説明会等への参加者数を成果とする広報媒体については、数字を媒体担当者に示すことにより媒体見直しの交渉を行った。また、これまでの取組結果から、媒体を変えていくことによる効果も認められるので、映画館での広告を取り入れた。

(ウ) 1,2年生の参加者を増加させ次年度以降の基盤を固めるため、友人、知人と一緒に参加がしやすくなるよう取り組んだが、なかなか増やすことができなかった。

(エ) 社会人の参加者を増やすために平成30年1月に新規に日曜日開催したが、社会人の反応が薄く結果にはつながらなかった。

(オ) リピーターが増えるよう、テーマ、実施内容の見直しを行った。

#### (c) 出張授業、校内説明会の内容の改善と重点化対策

以下に重点を置いて、対象校・対象生徒に応じた体験授業、説明を行い、オープンキャンパス参加へと導く。

(ア) 体験を通して自動車整備士のおもしろさや難しさを知ってもらい興味が湧くようにする。

(イ) 卒業後の進路として自動車業界での多岐にわたる職種があることも伝える。

(自動車整備士をはじめ、販売業務、団体職員等)

(ウ) 経済的に進学が難しい生徒や徳島県以外の都道府県の生徒には、本学独自の奨学金、学費免除などをもとにした、学生生活を可能にするシミュレーションを個々に提供する様に努めた。

(エ) アンケートについては回収率100%、住所記入30%以上を目標に内容の改善に努め、出張授業、校内説明会以降の生徒との連絡手段がとれるようにした。

#### (d) 近隣の小・中・高校生の体験授業等の強化

町内の幼・小・中・高・本学との交流会に継続参加し、親睦と連携を深め、各校の要望の聴き取りに努める。

平成29年度は、地元及び近隣小学校3校、中学校7校に対して社会見学、職業体験の受け入れを実施した。昨年よりなお1校ずつ増え、需要は底堅い。

また、高校向け体験授業等については、岡山商科大学附属高校で実施をしたり、四国内の高校生整備大会に本学施設を開放して職員が審査員を行ったりした。

#### (e) 本学の独自のイベントの普及推進

平成 29 年度 3 回目となるクラシックカーフェスティバルでは、あすたむらんど徳島の駐車場借用など他の施設との連携を図るなど開催内容の工夫、充実を図り、1,800 名の参加者を得た。

また 2 回目となる小学生夏休み自由研究サポートには昨年実績 20 名の半数 10 名の参加に留まった。

(f) 本学同窓会との連携

起業した卒業生の会社や卒業生の知り合いの会社に本学のガイドブックを引き続き置かせていただいたり、同窓会広報紙を使って子弟などの入学案内を行った。平成 29 年度に引き続き、平成 30 年度も 2 名の卒業生子弟の入学者があった。またクラシックカーイベントへも記念品の提供など協力をいただいた。

②平成 28 年度に新設した女子学生対象奨学制度の PR に努め、女子学生の入学数を 10 名以上を目指して広報を行う。

平成 30 年度は、きら☆めき☆女子学生制度が功を奏し、女子学生 6 名入学と新たな入学希望者層を開拓することができた。

③社会人入学生は、本学の新しい取り組みが認知されたことで大きな成果があったのでさらに PR に努める。

定時制・通信制高校への広報を強化したが、平成 30 年度入学者は 3 名と減少した。

④留学生入学生 10 名以上を目標とする。

留学生は 7 名といずれも国内日本語学校からで、平成 29 年度よりも 1 名多かった。国籍はベトナム、ミャンマーである。

(a) 本学在籍者の協力を得て Facebook により本学の認知度を上げるべく努めた。

(b) 日本語学校の協力を得て校内説明会を開催するほか、skype を通じて、本学学生との交流により本学への信頼度を高めるべく努めた。

(c) 四国大学、今治明德短期大学との共同広報体制による募集に努めた。

(d) 海外短期大学等との提携は進めたが、まだ直接の結果には結びついていない。

⑤退学者を極力減らす。

平成 29 年度は、担任、科目担当者、教務課相互の連携を強め、早期の問題把握を図った結果、入学直後の退学者はなかったものの、年度末に学業に自信をなくした学生の退学が出て、最終入学者の退学率 8.8% (57 名中 5 名、平成 28 年度 7.7%、65 名中 5 名) という結果であった。

⑥学納金計画

入学定員を満たしていないが、学納金は他大学との比較考量から据え置いた。

(3) 外部資金の獲得

①科学研究費補助金の奨励研究を最近 2 年間獲得しているが、申請数を増やす。

平成 29 年度申請に向け応募を促したが、教育指導に時間を取られ、応募には至らなかった。

②私立大学等改革総合支援事業、私立大学等経営強化集中支援事業など選定を目指す。

私立大学等経営強化集中支援事業では、平成 27 から 3 年連続で補助を得られた。私立大学等改革総合支援事業では、学内改革を進めてはいるが、大学規模や学科の特性から対応が難しいものが要因となって、採択レベルには至っていない。

#### (4) 人事政策と人件費の抑制計画

##### ①人事政策

(a) 2名退職後の教育体制について教育の実施状況をみながら、教育職員の担当時間の見直しを行う。

担当時間の見直しは平成30年度に持ち越しとなった。採用が難しい一級指導員有資格者1名を採用し、今後定年退職者が続き教育職員が減少する状況に先行して対応した。なお、一方で教育職員1名を、任用解除した参与1名の入試広報業務にも当たらせることとした。

(b) 平成30年非常勤講師担当科目の削減に向け選択科目などの見直しを行う。

選択科目の見直し検討は平成30年度に持ち越しとなった。

##### ②抑制策

(a) 給与規程に従い定期昇給の有無等を決定し、対前年比学生数により役員報酬金額を計算する。

平成29年度も定期昇給は6カ月延伸し、定期昇給の有無など人件費全般の抑制策を堅持した。対前年比学生数は増加したため、役員報酬金額は据え置いた。

(b) 人件費依存率を下げ、収容定員を確保するまでは現在の削減方針を堅持する。

平成29年度人件費依存率は102.0%であった(平成29年度計画98.3%)。

(c) 人件費比率を平成28年度予算66.3%から平成32年度予算52.4%を目標として削減する。

平成29年度人件費比率は計画通り65.9%となった。

#### (5) 経費抑制計画(人件費を除く)

平成29年度の教育研究費及び管理経費は、平成28年度予算の10%減を計画していたが、教育研究経費については、資金収支計算書で7%増、事業活動収支計算書では10%減。管理経費については、資金収支計算書で11%減、事業活動収支計算書では9%減となった。

また、平成29年度に教育機器、施設設備費は平成27年度決算と同額とする予定であったが、平成29年度は、4号館補修関係、電気料金節減のための太陽光発電導入、教育改革関係、校用車の更新等を行ったため、いずれも大幅増となった。

奨学費支出は、平成28年度比5.4%減となった。広告費支出も平成28年度比5.5%減となった。

#### (6) 施設等整備計画

平成28年度実施予定の4号館改修を実施し、実習環境を改善した。

#### (7) 借入金等の返済計画

平成29年度も借入金はなかった。

以上